

東京海上・ 国内債券ファンド

第17期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2018年3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2001年3月30日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・国内債券ファンド	「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
投資制限	東京海上・国内債券ファンド	株式への実質投資割合は、10%以下 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、10%以下 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・国内債券ファンド」は、このたび、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
		税金配分	騰落率	騰落率	騰落率		
	円		%		%	%	百万円
13期(2014年3月20日)	11,883	0	0.9	353.644	1.2	99.3	1,056
14期(2015年3月20日)	12,201	0	2.7	364.657	3.1	99.3	956
15期(2016年3月22日)	12,808	0	5.0	385.368	5.7	99.2	821
16期(2017年3月21日)	12,519	0	△2.3	378.498	△1.8	99.2	656
17期(2018年3月20日)	12,577	0	0.5	381.864	0.9	99.3	463

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年3月21日	円	%		%	%
3月末	12,519	—	378.498	—	99.2
4月末	12,515	△0.0	378.492	△0.0	99.2
5月末	12,576	0.5	380.333	0.5	98.9
6月末	12,552	0.3	379.549	0.3	99.0
7月末	12,514	△0.0	378.570	0.0	99.3
8月末	12,510	△0.1	378.545	0.0	99.3
9月末	12,571	0.4	380.579	0.5	99.2
10月末	12,525	0.0	379.266	0.2	99.5
11月末	12,514	△0.0	379.268	0.2	99.3
12月末	12,537	0.1	380.257	0.5	99.3
2018年1月末	12,541	0.2	380.513	0.5	99.5
2月末	12,515	△0.0	379.850	0.4	99.6
(期末) 2018年3月20日	12,561	0.3	381.295	0.7	99.6
	12,577	0.5	381.864	0.9	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

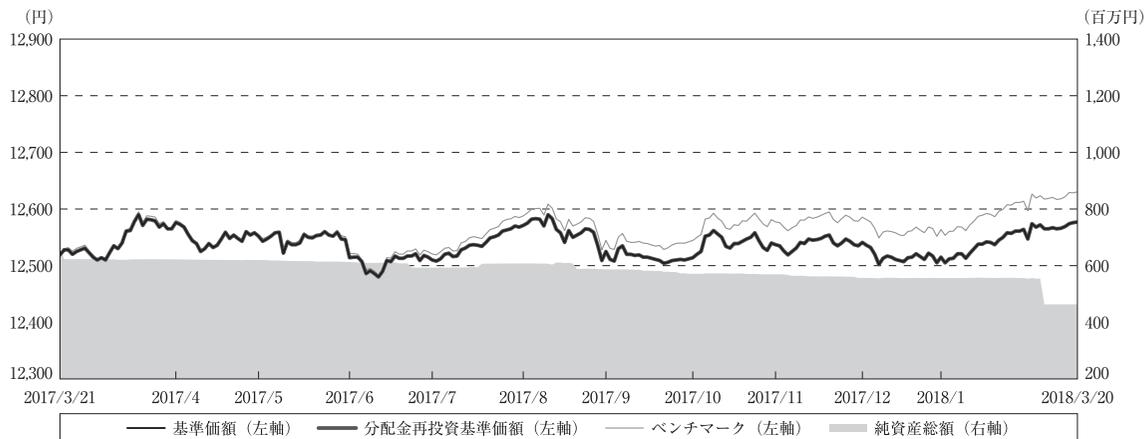
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。
NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

(2017年3月22日～2018年3月20日)

■期中の基準価額等の推移



期首：12,519円

期末：12,577円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・日銀による金融緩和政策の継続を背景とした長期金利(10年国債利回り)の低下(債券価格の上昇)

マイナス要因

- ・特にありません

■投資環境

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■ポートフォリオについて

<東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.5%上昇しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は+0.5%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率+0.9%を約0.4%下回りました。

(主な差異要因)

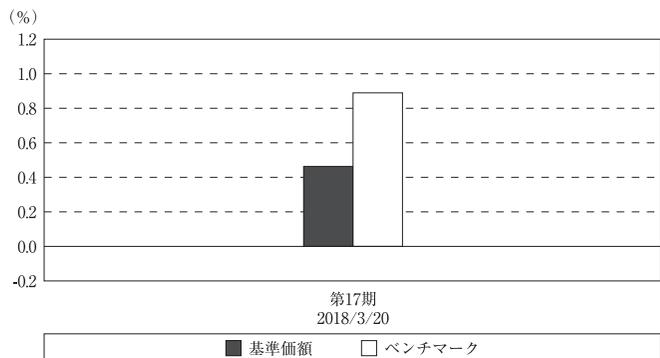
プラス要因

- ・スプレッド選択が奏功したこと

マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

■ 分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇ 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年3月22日～ 2018年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,722

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 今後の運用方針

<東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本債券マザーファンド>

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.582	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.269)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.269)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.043	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.043)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	78	0.625	
期中の平均基準価額は、12,535円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 33,020	千円 45,596	千口 177,280	千円 245,019

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 477,972	千口 333,712	千円 463,426

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円 463,426	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,744	0.4
投資信託財産総額	465,170	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	465,170,133
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	463,426,527
未収入金	1,743,606
(B) 負債	1,743,606
未払解約金	14,466
未払信託報酬	1,609,970
その他未払費用	119,170
(C) 純資産総額(A-B)	463,426,527
元本	368,481,017
次期繰越損益金	94,945,510
(D) 受益権総口数	368,481,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,577円

(注) 当ファンドの期首元本額は524,495,800円、期中追加設定元本額は36,343,374円、期中一部解約元本額は192,358,157円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,702,082
売買益	6,522,107
売買損	△ 820,025
(B) 信託報酬等	△ 3,664,803
(C) 当期損益金(A+B)	2,037,279
(D) 前期繰越損益金	24,848,607
(E) 追加信託差損益金	68,059,624
(配当等相当額)	(63,425,450)
(売買損益相当額)	(4,634,174)
(F) 計(C+D+E)	94,945,510
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	94,945,510
追加信託差損益金	68,059,624
(配当等相当額)	(63,448,405)
(売買損益相当額)	(4,611,219)
分配準備積立金	36,852,906
繰越損益金	△ 9,967,020

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,254,443円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	63,448,405円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	35,598,463円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	100,301,311円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,722円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

TMA日本債券マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2018年3月20日）

（計算期間 2017年3月22日～2018年3月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%		百万円
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353.644	1.2	99.3		56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364.657	3.1	99.3		77,737
15期(2016年3月22日)	13,966	5.6	385.368	5.7	99.2		76,474
16期(2017年3月21日)	13,738	△1.6	378.498	△1.8	99.2		97,212
17期(2018年3月20日)	13,887	1.1	381.864	0.9	99.3		155,196

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%		%
2017年3月21日	13,738	—	378.498	—		99.2
3月末	13,735	△0.0	378.492	△0.0		99.1
4月末	13,809	0.5	380.333	0.5		98.8
5月末	13,791	0.4	379.549	0.3		98.8
6月末	13,756	0.1	378.570	0.0		99.1
7月末	13,759	0.2	378.545	0.0		99.1
8月末	13,833	0.7	380.579	0.5		99.0
9月末	13,789	0.4	379.266	0.2		99.5
10月末	13,785	0.3	379.268	0.2		99.3
11月末	13,817	0.6	380.257	0.5		99.2
12月末	13,829	0.7	380.513	0.5		99.3
2018年1月末	13,808	0.5	379.850	0.4		99.4
2月末	13,865	0.9	381.295	0.7		99.3
(期 末)						
2018年3月20日	13,887	1.1	381.864	0.9		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。
NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公券債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

(2017年3月22日～2018年3月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：13,738円
 期末：13,887円
 騰落率：1.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・日銀による金融緩和政策の継続を背景とした長期金利（10年国債利回り）の低下（債券価格の上昇）

マイナス要因

- ・特にありません

■投資環境

当期、10年国債利回りは、前期末対比若干低下しました。

2017年4月に10年国債利回りは一時0%程度まで低下しましたが、フランス大統領選が順当な結果となったことから上昇に転じ、6月下旬以降、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことを背景に世界的に金利が上昇した流れを受けて10年国債利回りは0.1%程度まで上昇（債券価格は下落）しました。8月末にかけては、トランプ米政権の不安定な政権運営や北朝鮮のミサイル発射を受けた資金逃避の動きなどから10年国債利回りは0%を下回る水準まで低下しました。9月以降は、地政学的リスクの後退やFOMC（米連邦公開市場委員会）で強気の利上げ見通しが維持されたこと、トランプ米政権による税制改革や世界的な株高を受けて10年国債利回りは上昇に転じました。2018年1月以降、日銀による金融緩和政策の解除の思惑が高まり、10年国債利回りは0.1%程度まで上昇しましたが、日銀が国債買い入れオペの買入額を増額するとともに10年国債の指値オペ（指定した利回りで無制限に買入）を実施したことから、10年国債利回りは低下に転じ0.05%を下回る水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債など非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

- ・イールド選択：日銀の緩和的な金融政策が継続する可能性が高いと考えたことから、デュレーションの長期化を基本としつつ、市場動向に合わせて機動的に調整しました。
 - ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
 - ・銘柄選択：中短期ゾーンの事業債のオーバーウェイトを継続しました。また、物価連動国債については、2017年4月以降1%程度買い増しましたが、8月以降は組入比率を0.5%程度に圧縮し、さらに2018年1月には全額売却しました。その後、2月に1%程度に組入比率を引き上げました。
- 以上の運用の結果、基準価額は1.1%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は+1.1%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率+0.9%を約0.2%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・スプレッド選択が奏功したこと

マイナス要因

- ・特にありません

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは、期首（2017年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

○今後の運用方針

欧米の金利上昇や日銀が国債買い入れオペを減額する可能性があることは、国内債券市場にとって懸念材料ですが、黒田日銀総裁の続投が国会で承認され、日銀による緩和的な金融政策の継続が市場参加者のメインシナリオとなっていることから、国内長期金利は当面狭い範囲内で推移すると予想します。

このような環境下、イールド選択においては、デュレーションの長期化を基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、現在の組入比率を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	497,879,113	430,154,303
	地方債証券	100,362	4,901,756 (320,000)
内	特殊債券	—	4,285,033
	社債券(投資法人債券を含む)	23,398,195	21,975,453 (2,566,431)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,128,000 (1,593,000)	127,923,754 (1,702,975)	82.4 (1.1)	— (—)	58.3 (1.1)	4.0 (—)	20.2 (—)
地方債証券	1,547,900 (1,547,900)	1,578,420 (1,578,420)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)
金融債券	300,000 (300,000)	300,450 (300,450)	0.2 (0.2)	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	24,211,037 (24,211,037)	24,330,124 (24,330,124)	15.7 (15.7)	— (—)	4.4 (4.4)	7.4 (7.4)	3.9 (3.9)
合 計	146,186,937 (27,651,937)	154,132,749 (27,911,970)	99.3 (18.0)	— (—)	62.7 (5.5)	11.8 (7.9)	24.8 (4.6)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第379回利付国債(2年)	0.1	157,000	157,571	2019/8/15	第335回利付国債(10年)	0.5	8,550,000	8,873,788	2024/9/20
第380回利付国債(2年)	0.1	664,000	666,563	2019/9/15	第336回利付国債(10年)	0.5	195,000	202,601	2024/12/20
第381回利付国債(2年)	0.1	5,030,000	5,050,472	2019/10/15	第339回利付国債(10年)	0.4	1,100,000	1,137,224	2025/6/20
第382回利付国債(2年)	0.1	210,000	210,900	2019/11/15	第345回利付国債(10年)	0.1	3,364,000	3,396,361	2026/12/20
第383回利付国債(2年)	0.1	1,820,000	1,828,208	2019/12/15	第347回利付国債(10年)	0.1	1,525,000	1,538,374	2027/6/20
第384回利付国債(2年)	0.1	8,600,000	8,640,678	2020/1/15	第349回利付国債(10年)	0.1	6,290,000	6,338,936	2027/12/20
第385回利付国債(2年)	0.1	11,750,000	11,808,162	2020/2/15	第350回利付国債(10年)	0.1	7,570,000	7,618,977	2028/3/20
第386回利付国債(2年)	0.1	2,920,000	2,935,038	2020/3/15	第1回利付国債(30年)	2.8	20,000	26,181	2029/9/20
第133回利付国債(5年)	0.1	5,745,000	5,802,105	2022/9/20	第15回利付国債(30年)	2.5	100,000	134,179	2034/6/20
第134回利付国債(5年)	0.1	370,000	373,973	2022/12/20	第17回利付国債(30年)	2.4	160,000	212,892	2034/12/20
第135回利付国債(5年)	0.1	2,620,000	2,648,269	2023/3/20	第23回利付国債(30年)	2.5	360,000	489,373	2036/6/20
第1回利付国債(40年)	2.4	130,000	187,333	2048/3/20	第27回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,746	2037/9/20
第2回利付国債(40年)	2.2	360,000	501,350	2049/3/20	第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,611	2038/3/20
第3回利付国債(40年)	2.2	30,000	41,981	2050/3/20	第33回利付国債(30年)	2.0	284,000	367,172	2040/9/20
第4回利付国債(40年)	2.2	100,000	140,391	2051/3/20	第34回利付国債(30年)	2.2	1,240,000	1,659,293	2041/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	180,000	242,917	2052/3/20	第35回利付国債(30年)	1.8	1,320,000	1,667,872	2043/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	10,000	12,638	2054/3/20	第40回利付国債(30年)	1.8	1,230,000	1,556,380	2043/9/20
第8回利付国債(40年)	1.4	1,021,000	1,194,151	2055/3/20	第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	35,891	2044/12/20
第10回利付国債(40年)	0.9	2,013,000	2,015,898	2057/3/20	第46回利付国債(30年)	1.5	1,280,000	1,531,584	2045/3/20
第331回利付国債(10年)	0.6	30,000	31,160	2023/9/20	第47回利付国債(30年)	1.6	780,000	952,606	2045/6/20
第332回利付国債(10年)	0.6	2,160,000	2,246,702	2023/12/20	第54回利付国債(30年)	0.8	5,000	5,083	2047/3/20
第333回利付国債(10年)	0.6	1,990,000	2,072,704	2024/3/20	第55回利付国債(30年)	0.8	300,000	304,692	2047/6/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		金融債券	%	千円	千円	
第56回利付国債 (30年)	0.8	275,000	278,993	2047/9/20	第763号農林債	0.3	100,000	100,220	2018/12/27
第57回利付国債 (30年)	0.8	4,041,000	4,095,108	2047/12/20	第300回信金中金債 (5年)	0.225	100,000	100,320	2019/11/27
第58回利付国債 (30年)	0.8	1,140,000	1,153,953	2048/3/20	第197号商工債 (3年)	0.02	100,000	99,910	2019/6/27
第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	115,598	2024/6/20	小 計		300,000	300,450	
第76回利付国債 (20年)	1.9	60,000	68,280	2025/3/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第79回利付国債 (20年)	2.0	40,000	45,994	2025/6/20	第511回中部電力株式会社社債	0.21	100,000	99,146	2026/7/24
第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	69,228	2025/9/20	第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	100,827	2018/9/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	70,000	81,323	2025/9/20	第302回北陸電力株式会社社債	1.04	100,000	102,968	2021/5/25
第96回利付国債 (20年)	2.1	100,000	119,356	2027/6/20	第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	102,650	2020/9/25
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,230	2027/12/20	第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,495	2021/12/24
第100回利付国債 (20年)	2.2	90,000	109,455	2028/3/20	第4回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.69	100,000	101,130	2024/6/20
第102回利付国債 (20年)	2.4	100,000	124,076	2028/6/20	第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.79	100,000	101,035	2028/1/25
第104回利付国債 (20年)	2.1	1,330,000	1,609,512	2028/6/20	第8回新関西国際空港株式会社社債	0.289	300,000	300,630	2018/12/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	2,820,000	3,423,592	2028/9/20	第83回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	100,000	100,026	2018/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	1,675,000	2,058,072	2029/9/20	第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,912	2019/9/17
第120回利付国債 (20年)	1.6	480,000	565,377	2030/6/20	第13回首都高道路株式会社社債	0.223	100,000	100,312	2019/9/20
第126回利付国債 (20年)	2.0	1,610,000	1,989,557	2031/3/20	第14回阪神高道路株式会社社債	0.1	200,000	200,314	2019/12/20
第127回利付国債 (20年)	1.9	1,740,000	2,128,037	2031/3/20	第15回阪神高道路株式会社社債	0.01	200,000	199,998	2019/12/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	1,270,000	1,556,588	2031/6/20	第54回株式会社日本政策金融公庫社債	0.009	100,000	99,998	2018/5/11
第129回利付国債 (20年)	1.8	10,000	12,119	2031/6/20	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,304	2019/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	610,000	733,872	2031/12/20	第13回関西国際空港株式会社社債	1.72	100,000	100,863	2018/9/20
第134回利付国債 (20年)	1.8	880,000	1,072,368	2032/3/20	第42回独立行政法人福祉医療機構債券	0.1	100,000	100,025	2018/6/20
第135回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,448	2032/3/20	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	17,793	18,966	2037/11/10
第136回利付国債 (20年)	1.6	70,000	83,338	2032/3/20	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	37,992	40,324	2038/5/10
第141回利付国債 (20年)	1.7	98,000	118,544	2032/12/20	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	103,974	2022/3/18
第143回利付国債 (20年)	1.6	700,000	837,158	2033/3/20	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	55,252	57,920	2048/3/10
第144回利付国債 (20年)	1.5	1,340,000	1,583,183	2033/3/20	第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	100,000	100,329	2038/3/10
第145回利付国債 (20年)	1.7	1,385,000	1,678,661	2033/6/20	第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	100,000	100,121	2053/4/10
第146回利付国債 (20年)	1.7	1,780,000	2,158,588	2033/9/20	第5回成田国際空港株式会社社債	1.73	100,000	100,755	2018/8/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	170,000	201,281	2034/3/20	第6回成田国際空港株式会社社債	1.8	100,000	101,653	2019/2/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	70,000	81,781	2034/9/20	第7回成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	102,213	2019/9/25
第151回利付国債 (20年)	1.2	288,000	326,980	2034/12/20	第44回日本学生支援債券	0.001	200,000	199,990	2018/9/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	1,460,000	1,655,041	2035/9/20	第11回沖縄振興開発金融公庫債券	1.97	100,000	100,512	2018/6/20
第156回利付国債 (20年)	0.4	2,530,000	2,515,199	2036/3/20	第41回東日本高速道路株式会社社債	0.005	500,000	499,965	2019/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	380,000	382,587	2036/9/20	第56回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.332	100,000	100,162	2018/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	1,810,000	1,852,118	2036/12/20	第24清水建設株式会社無担保社債	0.365	200,000	200,224	2027/11/30
第161回利付国債 (20年)	0.6	1,040,000	1,059,177	2037/6/20	第45回鹿島建設株式会社無担保社債	0.24	200,000	199,760	2024/9/20
第163回利付国債 (20年)	0.6	3,020,000	3,065,994	2037/12/20	第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,108	2020/7/24
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,593,000	1,702,975	2027/3/10	第3回戸田建設株式会社無担保社債	0.27	400,000	399,940	2022/12/14
小 計		120,128,000	127,923,754		第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	100,283	2018/7/26
地方債証券					第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,865	2021/7/30
第690回東京都公募債	1.29	100,000	103,473	2020/12/18	第4回五洋建設株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,991	2020/9/15
平成21年度第4回北海道公募債	1.7	110,000	112,336	2019/6/26	第3回協和エクスオ株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,141	2022/2/24
第163回神奈川県公募債	1.4	120,000	122,065	2019/6/20	第5回日揮株式会社無担保社債	0.2	100,000	100,075	2022/10/31
第170回神奈川県公募債	1.3	100,000	102,866	2020/6/19	第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	200,494	2019/12/9
第183回神奈川県公募債	1.32	107,900	111,736	2020/12/18	第11回日清オリオグループ株式会社無担保社債	0.24	100,000	99,975	2024/12/4
第69回神奈川県公募債 (5年)	0.001	100,000	99,898	2021/9/17	第12回日清オリオグループ株式会社無担保社債	0.365	100,000	100,159	2027/12/3
第326回大阪府公募債 (10年)	1.66	100,000	101,943	2019/5/28	第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	202,418	2019/5/30
第99回大阪府公募債 (5年)	0.24	100,000	100,131	2018/10/30	第35回双日株式会社無担保社債	0.605	100,000	100,302	2028/3/8
第116回大阪府公募債 (5年)	0.158	110,000	110,295	2020/3/30	第3回J.フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	100,257	2020/8/5
平成22年度第1回兵庫県公募債	1.46	100,000	102,974	2020/4/16	第10回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	1.18	200,000	199,880	2022/9/12
平成22年度第8回静岡県公募債	1.059	100,000	102,514	2020/8/25	第1回野村不動産ホールディングス無担保社債 (傍後)	1.3	100,000	100,149	2058/3/13
第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	102,578	2020/1/24	第22回森ビル株式会社無担保社債	0.18	400,000	400,332	2023/3/8
平成21年度第6回横浜市区公募債	1.36	100,000	102,340	2019/12/20	第10回東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.39	300,000	300,492	2028/3/1
第7回東京都住宅供給公社債券	1.85	100,000	101,210	2018/12/20	第10回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	0.15	100,000	100,016	2018/6/20
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	102,059	2019/9/20	第31回東レ株式会社無担保社債	0.25	100,000	99,565	2024/7/19
小 計		1,547,900	1,578,420		第1回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	300,000	300,636	2022/10/26

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第19回大王製紙株式会社無担保社債	0.42	200,000	200,062	2022/12/14
第18回レンゴー株式会社無担保社債	0.451	100,000	101,038	2021/9/3
第23回レンゴー株式会社無担保社債	0.27	200,000	199,948	2024/12/13
第26回昭和電工株式会社無担保社債	0.63	100,000	101,261	2021/6/4
第27回昭和電工株式会社無担保社債	0.734	100,000	101,938	2022/6/23
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.53	100,000	100,995	2021/10/15
第13回大陽日酸株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,910	2021/12/15
第45回三井化学株式会社無担保社債	0.26	100,000	100,008	2024/7/24
第11回タイセル化学工業株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,940	2022/9/15
第11回宇部興産株式会社無担保社債	0.532	100,000	101,110	2021/6/4
第6回ニコニコホールディングス株式会社無担保社債	0.3	300,000	299,922	2024/12/13
第5回日出光興産株式会社無担保社債	0.2	300,000	299,952	2022/12/5
第8回IXホールディングス株式会社無担保社債	0.518	100,000	101,129	2021/6/4
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,266	2024/1/19
第23回大同特殊鋼株式会社無担保社債	0.79	200,000	200,612	2018/9/10
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	100,430	2019/3/8
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,890	2022/3/7
第17回日本金属工業株式会社無担保社債	0.2	200,000	199,968	2022/11/28
第32回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.16	200,000	197,226	2022/8/30
第33回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.38	200,000	192,232	2027/8/30
第47回古河電気工業株式会社無担保社債	0.525	200,000	200,478	2027/7/14
第27回住友電気工業株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,654	2022/3/1
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	199,888	2022/3/9
第8回株式会社荏原製作所無担保社債	0.53	100,000	100,329	2018/12/20
第9回株式会社荏原製作所無担保社債	0.18	100,000	100,167	2022/10/24
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,210	2019/6/17
第15回NTN株式会社無担保社債	0.43	100,000	100,164	2028/3/13
第1回株式会社明電舎無担保社債	0.38	100,000	100,455	2022/7/20
第49回日本電気株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,999	2020/6/15
第51回日本電気株式会社無担保社債	0.36	100,000	100,336	2024/6/14
第39回株式会社IHI無担保社債	0.389	100,000	100,298	2019/6/17
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.12	300,000	301,098	2018/8/8
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	0.406	100,000	100,291	2019/8/5
第2回昭和リース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,795	2019/9/13
第2回コンコルディア・フィナンシャルグループ(劣後)	0.4	100,000	100,089	2028/2/23
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	0.304	200,000	200,232	2021/8/2
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	0.35	300,000	301,185	2022/8/4
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	1.11	400,000	401,494	2047/11/6
第2回三井住友トラスト・パートナーズファイナンス無担保社債	0.25	100,000	100,213	2022/10/31
第1回愛三工業株式会社無担保社債	0.22	100,000	100,034	2023/3/7
第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	100,688	2019/7/30
第22回オアシス株式会社無担保社債	0.22	200,000	199,968	2022/9/20
第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債	1.378	100,000	103,659	2021/6/4
第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債	0.487	100,000	100,800	2021/5/28
第16回豊田通商株式会社無担保社債	1.35	200,000	208,502	2021/12/8
第3回豊田通商株式会社無担保社債	0.42	100,000	100,031	2022/12/14
第1回ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.14	300,000	300,420	2022/2/22
第29回阪和興業株式会社無担保社債	0.27	200,000	200,136	2022/6/9
第53回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.435	100,000	100,590	2021/10/22
第2回株式会社新生銀行無担保社債	0.367	200,000	200,770	2019/12/11
第2回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.22	100,000	100,069	2018/9/11
第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.08	200,000	199,914	2019/9/9
第22回株式会社そなホールディングス無担保社債(劣後)	0.12	300,000	299,550	2022/1/24
第2回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.41	400,000	399,830	2022/12/14
第4回株式会社そな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	103,270	2019/6/20
第11回株式会社そな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.78	100,000	106,043	2022/3/15
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	102,734	2024/8/29

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第13回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,300	2022/2/3
第15回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,008	2024/12/6
第1回NTTファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	200,044	2021/12/20
第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	199,240	2020/9/18
第9回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.13	100,000	99,976	2020/12/18
第48回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	100,000	99,988	2021/3/19
第13回S B 1ホールディングス株式会社無担保社債	0.45	100,000	100,000	2021/3/26
第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,858	2021/11/24
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,333	2020/4/30
第75回アコム株式会社無担保社債	0.309	200,000	200,058	2023/2/28
第13回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	100,000	100,006	2022/7/21
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.82	100,000	100,496	2027/7/21
第19回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	100,000	100,526	2028/1/26
第178回オリックス株式会社無担保社債	0.552	100,000	101,218	2021/6/16
第193回オリックス株式会社無担保社債	0.26	100,000	99,564	2024/9/13
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,816	2022/1/26
第56回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.455	100,000	100,397	2028/1/18
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,489	2021/5/21
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	200,874	2019/12/25
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.245	100,000	100,038	2018/6/8
第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.34	100,000	100,259	2024/8/9
第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	0.85	100,000	100,481	2027/12/10
第4回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	1.17	200,000	202,472	2027/12/10
第6回N E Cキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.748	100,000	101,477	2022/3/4
第10回N E Cキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.37	100,000	99,984	2022/3/7
第12回N E Cキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,031	2022/12/8
第43回三井不動産株式会社無担保社債	1.272	100,000	103,594	2021/6/18
第6回イオンモール株式会社無担保社債	0.435	100,000	100,039	2021/10/29
第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	399,212	2020/2/21
第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	202,786	2020/4/24
第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	101,708	2020/6/25
第37回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.681	200,000	201,042	2033/3/4
第2回株式会社鴻池運輸無担保社債	0.18	200,000	200,046	2022/3/2
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.62	100,000	101,624	2022/2/25
第106回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	0.505	200,000	201,170	2028/1/25
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	101,116	2021/4/23
第1回ヤマトホールディングス株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,927	2019/3/14
第6回株式会社住友倉庫無担保社債	0.838	200,000	200,212	2038/3/26
第5回S C S K株式会社無担保社債	0.14	300,000	300,177	2021/12/15
第2回日鉄住金物産株式会社無担保社債	0.395	200,000	200,232	2028/3/3
第1回B P C E円貨社債(5年)	0.64	100,000	101,345	2022/1/27
第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	2.114	100,000	108,975	2025/6/26
第2回クレディ・アグリコル円貨社債	0.839	100,000	101,795	2027/6/9
第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)	0.313	100,000	100,060	2018/6/5
第3回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	101,105	2021/12/15
第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.482	200,000	200,196	2023/12/14
第1回バンコ・サンタンデル無担保社債	0.568	300,000	300,399	2038/1/11
第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	100,000	100,096	2018/5/22
第1回ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債(2017)	0.967	200,000	206,246	2024/3/1
第3回ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債(2018)	0.367	100,000	100,065	2023/2/28
第1回ソユエテ ジェネラル円貨社債(劣後)	2.195	100,000	109,594	2025/6/12
小 計		24,211,037	24,330,124	
合 計		146,186,937	154,132,749	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 154,132,749	% 94.9
コール・ローン等、その他	8,244,254	5.1
投資信託財産総額	162,377,003	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	162,377,003,229
コール・ローン等	1,399,831,278
公社債(評価額)	154,132,749,515
未収入金	6,749,131,600
未収利息	75,277,241
前払費用	20,013,595
(B) 負債	7,180,052,543
未払金	6,760,343,200
未払解約金	419,705,709
未払利息	3,634
(C) 純資産総額(A-B)	155,196,950,686
元本	111,760,631,161
次期繰越損益金	43,436,319,525
(D) 受益権総口数	111,760,631,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,887円

(注) 当親ファンドの期首元本額は70,763,496,876円、期中追加設定元本額は64,425,626,917円、期中一部解約元本額は23,428,492,632円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープンF (適格機関投資家専用)	59,329,229,868円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	21,136,699,612円
東京海上セレクション・日本債券	10,930,678,247円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	10,324,100,338円
東京海上セレクション・バランス50	4,131,858,937円
東京海上セレクション・バランス30	3,108,680,831円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	1,151,269,399円
東京海上セレクション・バランス70	1,003,558,830円
東京海上・国内債券ファンド	333,712,485円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	89,604,529円
東京海上・未来設計ファンド3	75,845,171円
東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	72,521,433円
東京海上・未来設計ファンド2	34,567,723円
東京海上・未来設計ファンド1	18,813,214円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	10,917,377円
東京海上・未来設計ファンド4	8,573,167円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	941,349,394
受取利息	942,441,048
支払利息	△ 1,091,654
(B) 有価証券売買損益	484,691,956
売買益	1,272,412,391
売買損	△ 787,720,435
(C) 保管費用等	△ 12,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,426,028,390
(E) 前期繰越損益金	26,448,582,119
(F) 追加信託差損益金	24,471,448,883
(G) 解約差損益金	△ 8,909,739,867
(H) 計(D+E+F+G)	43,436,319,525
次期繰越損益金(H)	43,436,319,525

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。